

第77期 中間期(第2四半期) 株主通信 [平成20年4月1日～平成20年9月30日]

Network SI'er Report

特集

EmpoweredOfficeの 推進・拡大に向けて

トップインタビュー

不安定な経済環境を乗り越える
強い企業体質を築きます。

代表取締役執行役員社長 山本正彦

社会を支える当社の事業

地震の早期感知が可能な「海底地震観測システム」の設計・敷設工事

この人にクローズアップ!

「南極観測」第50次越冬隊員 山口雄司さん

CONTENTS

財務ハイライト

1

株主の皆様へ

2

トップインタビュー

3

特集

5

ビジネスレポート

6

連結セグメントの概況

7

連結財務諸表

9

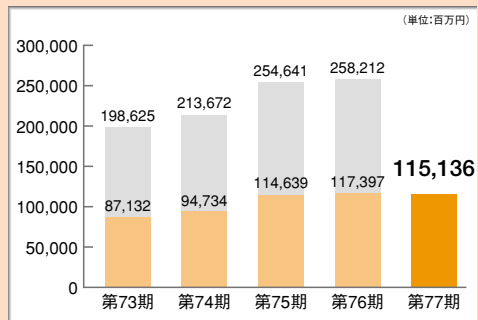
株式の状況

13

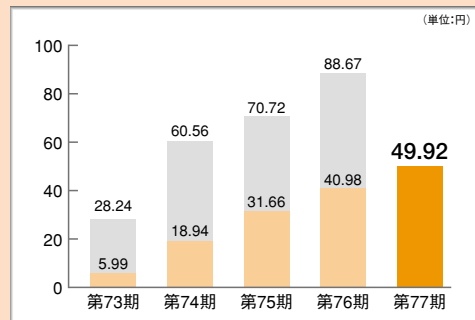
会社概要

14

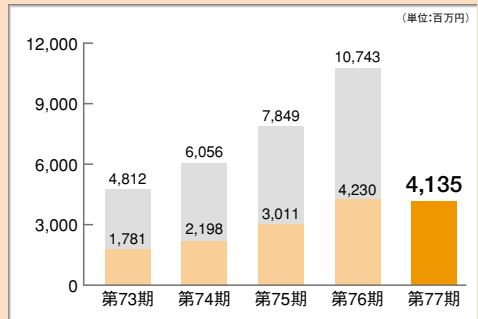
売上高



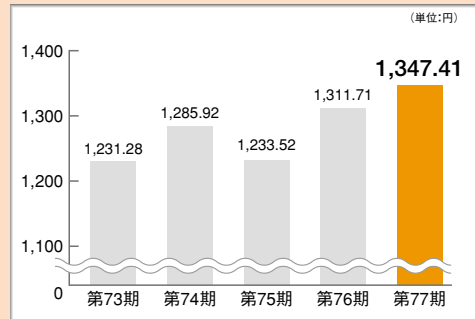
1株当たり当期純利益



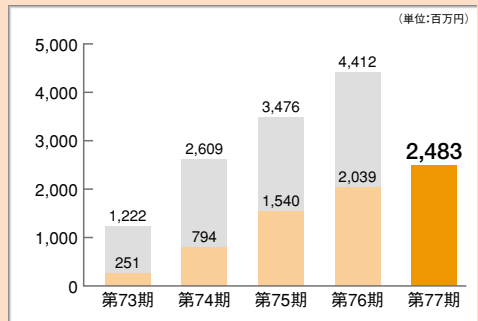
営業利益



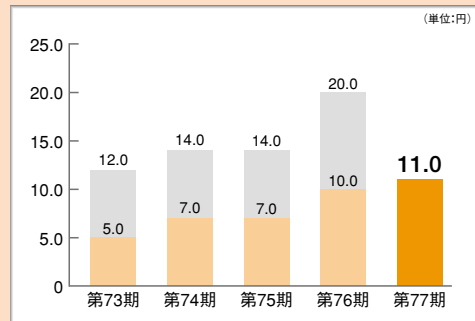
1株当たり純資産



当期純利益



配当状況



全社を挙げて経営改革活動に取り組んだ結果、 収益性の改善を実現するとともに、 注力事業が順調に拡大いたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、第77期中間期(第2四半期：平成20年4月1日～9月30日)の事業概況および経営成績をご報告いたします。

はじめに、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,151億36百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は41億35百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益は44億42百万円(前年同期比5.0%増)となりました。売上高は、注力分野である企業向けソリューション事業やNGN(次世代ネットワーク)事業、これらに関するサポートサービスが順調に拡大した結果、前期に受注した通信業や金融業向けの大型プロジェクトの反動減の影響を最小限に留めることができました。営業利益は、売上減により減少したものの、為替差益等により経常利益、四半期純利益は増加いたしました。

このような状況を踏まえ、中間配当金は前年同期より1円増配し、1株当たり11円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、経済環境の更なる悪化も懸念されますが、中期的成長に向けた施策を実行してまいります。具体的には、企業向け市場では、エンパワードオフィス^{※1}を軸にサポートサービス基盤であるnTOC^{※2}やデータセンターとの連携によるトータルサービスへの取り組みを強化してまいります。通信事業者向け市場では、通信技術の進展を見据え、新技術・新サービスへの取り組み強化など、対応力強化および人的リソース拡充、体制強化を実行してまいります。また、従来から取り組んでいる経営改革活動を引き続き強力に実行し、更なる収益力の強化に向け努力してまいります。



代表取締役執行役員社長

山本正孝

※1 エンパワードオフィス(EmpoweredOffice)

オフィスワークに関わる3つの要素(コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ)を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化を図り、企業力アップを実現するソリューション

※2 nTOC(Network Total Operation Center：通称エストック)

当社のネットワークシステムのサポートサービス機能(監視・運用・保守など)を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター

※3 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前年同期比につきましては、影響が軽微なため、単純比較で表示しております。

※4 本株主通信に記載されているすべての金額表示は、単位未満を切捨て表示にて記載しております。



Top Interview

不安定な経済環境を 乗り越える 強い企業体質を 築きます。

サブプライム問題を発端とした世界金融危機が及ぼす影響を教えてください。

世界金融危機は、株価の大幅な下落や企業収益の悪化などによる世界的な景気減速により、日本経済にもその影響が波及しています。

当社のお客様におきましても、輸出型の製造業や証券業をはじめとした金融業などはこの影響を受けると考えられます。しかしながら一方

で、通信事業者や官庁自治体などのお客様におきましては、堅調に推移していくと想定しております。

今後とも当社としては、さまざまなケースを想定し、いかなる経済環境の急変にも対応できる体制を準備していく所存です。

先行きが不透明な経済環境下において、どのような取り組みを考えていますか。

現在の状況は、当社がもう一段強くなる絶好の機会であると捉えています。

市場に右肩上がりを期待するのではなく、内部を強くして、厳しい経済環境下でも対応できる体力を蓄える時期だと思うのです。当社は同業他社と比較しても、改善すべき余地が多くあります。そのことは、当社がまだまだ成長する可能性を秘めていることだと思っています。

今、強い企業体質作りに取り組むことにより、景気が好転した際には、競争力のある企業として、国内ではシェアの拡大を図ることができ、また海外においてはグローバルに展開していく力が出てくると考えています。皆様から「ネットワーク分野のNo.1企業」と評価していただけるよう、企業体質の強化に努めてまいります。

成長していくにあたり、最も注力していることを教えてください。

私たちネットワークSI'erが強くなるためには、お客様にどれだけの付加価値を提供できるかが重要です。自分たちの価値を“見える化”し、ノウハウとして蓄積した経験を含めて提案することによってシェア拡大を目指してまいります。

具体例として「EmpoweredOffice(エンパワードオフィス)」があげられます。元々は、オフィス移転業務から始まりましたが、働きやすいオフィスを作り、社員力・企業力の向上を図る内容にまで発展しました。ICT*を中核とした新しいオフィス環境をトータルでお客様にコンサルティングするため、現在は設備メーカーやデザイナーなどとの異業種間交流にも力を入れており、お客様のニーズに幅広く対応できるよう付加価値の向上を図っています。

また、自社オフィスの「EmpoweredOffice」化にも積極的に取り組んでいます。社員一人ひとりの能力が着実にアップしており、企業全体が強くなってきていると感じています。

こうした取り組みによって競争力をつけ、シェア拡大を目指していきたいと考えています。

※ ICT: Information and Communication Technology(情報通信技術)の略

EmpoweredOfficeの 推進・拡大に向けて

当社が重点的に取り組んでいる総合的なオフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice (エンパワードオフィス)」についてご紹介します。

昨年の売上高は予想を上回る70億円に到達

従来のオフィス以上の機能性と効率性を総合的にアップすることが可能な「EmpoweredOffice (エンパワードオフィス)」は、当社が重点的に取り組んでいるソリューションです。提供を開始した平成19年度の売上高は、当初目標の50億円を大幅に超え、70億円に達しました。平成20年度の売上目標は90億円とするなど、積極的な販売と拡大を進めています。

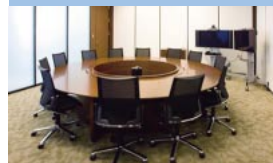
受注拡大につながる豊富な経験とノウハウ

本社1階に設置されている「EmpoweredOffice Center(エンパワードオフィスセンター)」では、数多くのソリューションを実際に体験することが可能です。その場から商談につなげられ、平成20年度上半期で約50件もの案件の受注をいただきました。



本社1階「EmpoweredOffice Center」

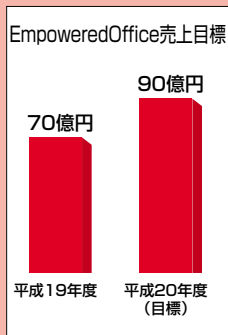
EmpoweredOffice導入事例 三井住友カード様



仕切りのないオフィス空間により、コミュニケーションが活性化し業務効率がアップ
刷新したテレビ会議システムを設置した会議室

「EmpoweredOffice」を提案するにあたっての当社の強みは、設計から工事、そしてシステム運営までトータルで対応できる高い技術力にあります。

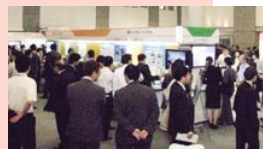
お客様への導入事例として、三井住友カード株式会社様の本社オフィス移転の際には、IP電話の導入やテレビ会議システムの刷新など、ITを駆使して企業力をより高めるような新しいオフィス環境作りを総合支援いたしました。また、カード会社である同社の「業務を止めずに移転したい」というご要望を満たせたのも、豊富な実績と、幅広いITインフラをカバーできるサービスの広さにあります。NECネットワークスアイでは、今後もお客様に応じたメニューを拡充してまいります。



推進・拡大を目指した当社の取り組み 「EmpoweredOffice」の拡大を図るために様々な取り組みを行っています。

EmpoweredOffice Forum 2008開催

7月15日に開催され、省エネソリューション、セキュリティソリューション、新テレフォニーソリューションなどを重点的に展示。あわせて、当社で実践中のオフィス改革の事例を紹介し、合計190社、328名の方に来場していただきました。



活気にぎわっている各ブース

本社8階の技術部門フロア (約550坪) のオフィス改革



オープンな雰囲気
の執務エリア
スピーディーな
意見交換や情報
共有が可能

今年1月に行われた営業部門のフロア改革に続き、技術部門のフロア改革も進めています。コミュニケーションを促すオープンなミーティング環境などを設置し、「EmpoweredOffice」を実証・実験する場としてお客様に公開しています。

社会を支える当社の事業

当社の事業領域は幅広く、地上のみならず、海も空もさらに宇宙にまで及びます。その中で、今回は、世界中の主要な海底通信ケーブル敷設工事で豊富な実績を持つ「海底通信ケーブル事業」の一例として、皆様の生活を支える「海底地震観測システム」をご紹介します。

地震の早期感知が可能な「海底地震観測システム」の設計・敷設工事

地震大国の日本。日本周辺に存在する、数多くのプレートがぶつかり合う海域に合計8つの「海底地震観測システム」が設置され、地震を迅速に感知し予測や防災対策に貢献しております。これらすべてのシステムは、NECと当社との協力体制で、システムの設計、地震計装置等の製造からシステムの敷設工事までを一括して請け負い、気象庁様をはじめ、東京大学地震研究所様、防災科学技術研究所様、海洋研究開発機構様にそれぞれ納入してまいりました。

今年7月に静岡県御前崎沖に設置した気象庁様向け「ケーブル式常時海底地震観測システム」は、東海・東南海・南海地震などの海溝型地震の監視を強化するものとして注目されています。

今後も、日本および世界の通信インフラや海底地震観測システムの構築を通し、社会に貢献してまいります。



海洋研究開発機構様提供

海底地震計



海底ケーブル陸揚げ工事
平成20年御前崎（気象庁様）

News Word

「海底地震観測システム」 「海底地震観測システム」は、地震を精度よく感知するために海底深さ数千メートルに地震計装置や津波計装置などの海底観測機器を配置し、それぞれの機器からデジタル情報を光ファイバーの海底ケーブルによって24時間リアルタイムで地上に送るシステムです。



この人にクローズアップ！ 今年12月、南極に出発する山口雄司さん

今回は、国家プロジェクト「南極観測」の第50次越冬隊員として準備を行う山口さん（現在は国立極地研究所に赴向中）にお話をうかがいました。

Q南極ではどんな仕事をされるのですか？

私の主な仕事は、オーロラ観測衛星「れいめい」からのデータ受信を問題なく円滑に行うことです。それに加え、宇宙・通信設備等の技術的サポート全般も担います。

Q南極に向かうにあたってどんな訓練を行っていますか？

技術に関する教育訓練のほか、越冬隊ならではの訓練として、冬山での訓練も受けました。南極での生活に向け、万全な準備を行っています。

Q最後に意気込みを教えてください。

入社以来、ずっと憧れていた南極。15年間の集大成として培った技術や経験をすべて出し尽くします！！



日本で行われた冬山訓練
（長野県乗鞍岳）



NECネットエスアイと「南極観測」の関係

昭和62年の第29次越冬隊から参加し、昭和基地にある多目的大型アンテナ受信システムの設置工事・現地調整を行って以来、毎年越冬隊員を派遣してシステムの運用や保守業務を行っています。当社の豊富な経験により培った、高レベルな技術スキルが活かされています。

セグメント別売上高構成

通信工事業および機器等販売事業が減少したものの、注力事業であるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業は順調に拡大いたしました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

主な事業内容：顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供

主要サービス

- トータルセキュリティシステム
- IPテレフォニー
- データセンターサービス
- NGN関連システム 等

売上高

773億円 (1.7%増)

営業利益

54億円※(21.0%増)



通信工事業

主な事業内容：
ネットワークインフラ工事および
電気・空調設備工事

売上高

294億円 (3.7%減)

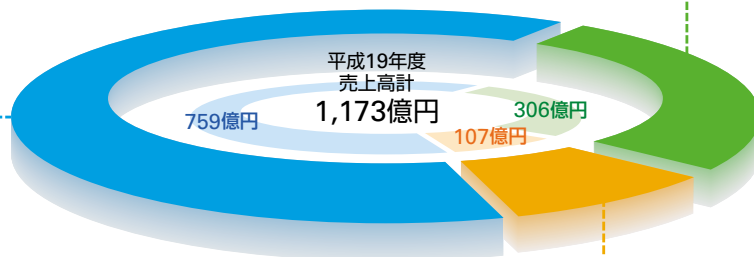
営業利益

12億円※(36.8%減)



代表的な工事

- プラント通信設備
- CATV設備
- 電気・空調設備
- モバイル基地局建設 等



平成20年度第2四半期
売上高計

1,151億円

営業利益

41億円

機器等販売事業

主な事業内容：システムインテグレーションを伴わない機器単体（情報通信機器等）の販売

売上高

83億円 (22.7%減)

営業利益

2億円※(27.6%減)

※セグメント別の営業利益は、当社の管理部門に係る費用控除前の数値です。

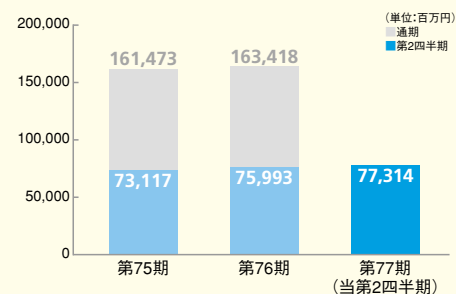
■各セグメントの営業概況

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

当第2四半期の売上高は、前年同期比1.7%増加の773億14百万円となりました。

これは、サポートサービス事業基盤整備やニチワ社グループ会社化によるマーケット対応力強化などのネットワークインテグレーション・サポートサービス事業強化に向けた取り組みの成果に加え、企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加したこと、また、通信業向けでは、NGN関連事業が増加したほか、官公庁向けでも地域公共ネットワーク整備や宇宙関連が堅調であったことによるものであります。

売上高の推移

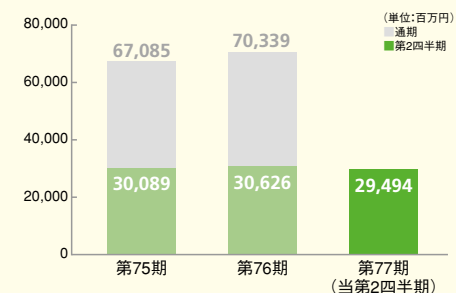


通信工事事業

当第2四半期の売上高は、前年同期比3.7%減少の294億94百万円となりました。

これは、サウジアラビアやタイ等の海外案件や自治体向けが堅調であったものの、中央官庁やCATV向け通信設備工事や一部移動体通信事業者向け基地局工事などの大型プロジェクトが一巡したことにより微減となったことによるものであります。

売上高の推移

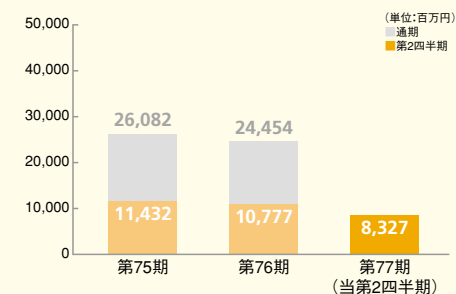


機器等販売事業

当第2四半期の売上高は、前年同期比22.7%減少の83億27百万円となりました。

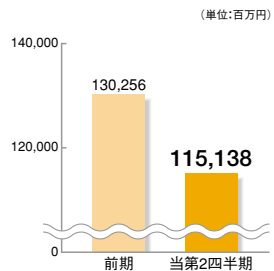
これは、金融業向け店舗端末等のシステムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことによるものであります。

売上高の推移



流動資産

受取手形及び売掛金の減少などにより、前期比151億円の減少となりました。



■貸借対照表

(単位:百万円)

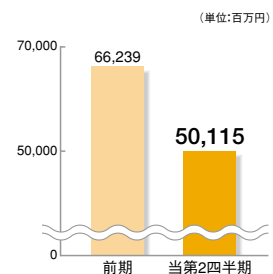
科目	期別 当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	115,138	130,256
現金及び預金	20,275	14,341
受取手形及び売掛金	74,495	96,552
たな卸資産	12,929	11,806
その他	7,868	8,016
貸倒引当金	△ 431	△ 461
固定資産	24,419	23,915
有形固定資産	8,289	8,236
無形固定資産	4,128	3,862
投資その他の資産	12,000	11,816
繰延税金資産	7,675	7,602
その他	4,490	4,376
貸倒引当金	△ 165	△ 162
資産合計	139,557	154,171

(単位:百万円)

科目	期別 当第2四半期 (平成20年9月30日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	50,115	66,239
支払手形及び買掛金	34,460	46,625
短期借入金	462	652
前受金	3,169	2,913
その他	12,022	16,048
固定負債	21,638	21,800
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,431	16,660
その他	206	139
負債合計	71,753	88,039

流動負債

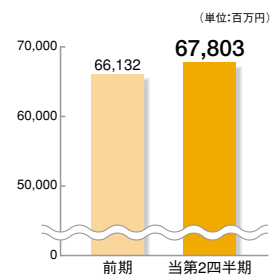
支払手形及び買掛金の減少などにより、前期比161億円の減少となりました。

**純資産の部**

株主資本	67,229	65,251
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	37,483	35,497
自己株式	△ 27	△ 19
評価・換算差額等	△ 193	16
少数株主持分	767	865
純資産合計	67,803	66,132
負債純資産合計	139,557	154,171

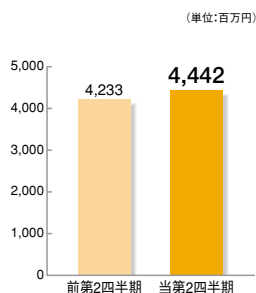
純資産合計

利益剰余金の増加などにより、前期比16億円の増加となりました。



経常利益

売上高の減少により営業利益は減少したものの、為替などの影響で営業外費用が減少したことにより前年同期比2億円の増加となりました。



■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
	売上高		115,136
売上原価		99,186	101,253
売上総利益		15,950	16,143
販売費及び一般管理費		11,815	11,913
営業利益		4,135	4,230
営業外収益		440	387
営業外費用		132	384
経常利益		4,442	4,233
特別損失		—	238
税金等調整前四半期 純利益		4,442	3,995
法人税等合計		1,928	1,984
少数株主利益または 少数株主損失(△)		30	△ 28
四半期純利益		2,483	2,039

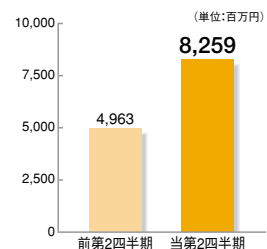
■キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当第2四半期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	前第2四半期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,259	4,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,071	△ 1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168	△ 303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 84	123
現金及び現金同等物の増加額	5,934	3,739
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	8,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,275	12,342

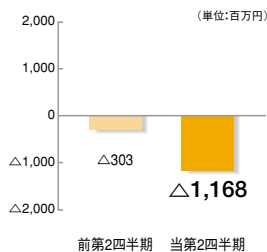
営業活動による キャッシュ・フロー

仕入債務が減少、たな卸資産が増加したものの、売上債権が減少したことなどにより、82億円の資金の増加となり、前年同期比32億円の増加となりました。



財務活動による キャッシュ・フロー

短期借入金の返済や配当金の支払などにより11億円の資金の減少となり、前年同期比8億円の減少となりました。



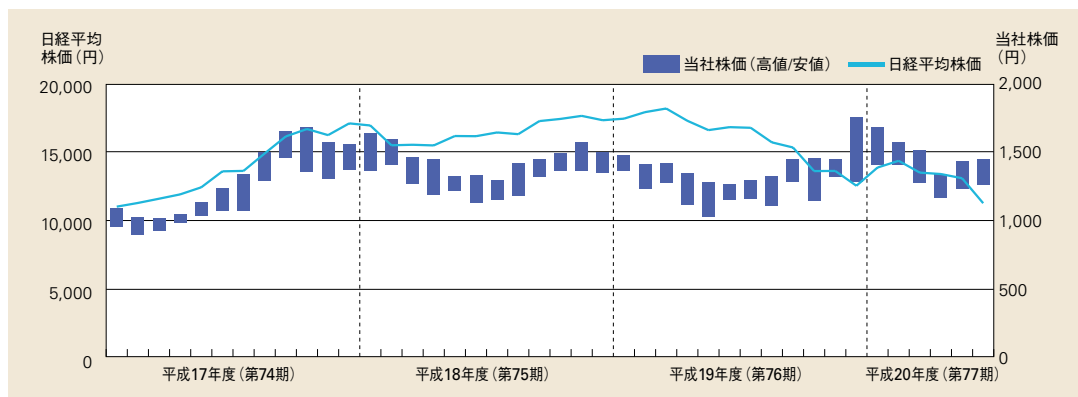
■ 発行可能株式総数	100,000,000株
■ 発行済株式の総数	49,773,807株
■ 単元株式数	100株
■ 株主数	11,372名

■ 大株主

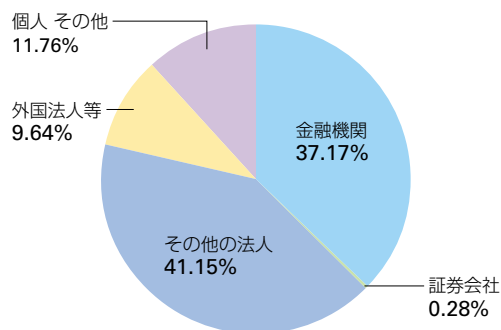
株主名	所有株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本電気株式会社	19,106	38.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,753	15.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	6,400	12.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,564	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,200	2.42
住友不動産株式会社	1,200	2.42
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウント シエイビーアールティエイエスジーエフイーエイシー	786	1.59
NEC ネットワークス従業員持株会	718	1.45
ジーピーエムシーエヌエイアティーエスロンドンクライアント アカウントモルガンスタンライアンドカボニーインターナショナル	433	0.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	397	0.80

※日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数は日本電気株式会社が退職給付信託として当社株式を提出したものであり、実質的には日本電気株式会社の議決権に含まれます。よって、平成20年9月30日現在の日本電気株式会社の実質的な議決権比率は51.48%であります。

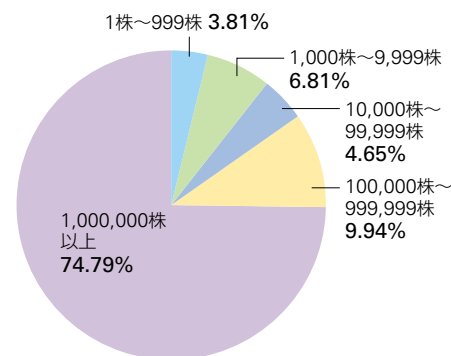
■ 株価の推移



■ 所有者別状況



■ 所有株数別状況



■ 会社概要

商 号 NECネットエスアイ株式会社
 英 文 商 号 NEC Networks & System Integration Corporation
 証券コード 1973(東証1部上場)
 設 立 昭和28年11月26日
 資 本 金 13,122,268,265円

一級建築士事務所登録 登録番号：東京都知事登録第17563号

I S O 認 証 ISO9001：2000(品質)
 登録証番号：JQA-0471
 ISO14001：2004(環境)
 登録証番号：JQA-EM0640
 ISO/IEC27001：2005(情報セキュリティ)
 登録証番号：IC03J0025
 :JQA-IMO190
 :JQA-IMO351
 :JQA-IMO514

プライバシーマーク 認定機関：(財)日本情報処理開発協会
 認定番号：第21000053(02)号

■ 取締役および監査役

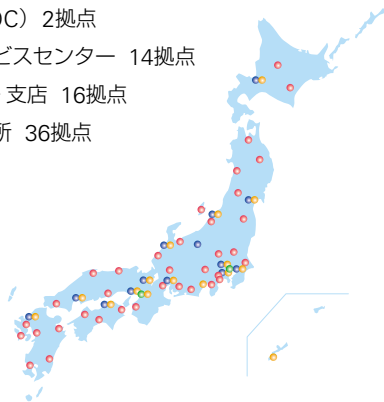
代表取締役執行役員社長	山 本 正 彦
取締役執行役員常務	六 車 徹
取締役執行役員常務	今 野 幸四郎
取締役執行役員常務	飯 島 裕 雄
取締役執行役員常務	藤 田 厚
取締役執行役員常務	金 箱 明 憲
取 締 役	都 筑 一 雄
取 締 役	松 井 隆 幸
監 査 役 (常 勤)	小 村 正 幸
監 査 役 (常 勤)	岡 田 哲 育
監 査 役	梅 澤 治 為
監 査 役	中 西 清 司
監 査 役	新 野 哲 二 郎

(注) 1. 取締役 都筑一雄氏および松井隆幸氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、中西清司氏および新野哲二郎氏は、社外監査役であります。

■ 国内ネットワークおよび連結子会社

■ 国内ネットワーク

- ネットワーク統合オペレーションセンター (nTOC) 2拠点
- サービスセンター 14拠点
- 支社・支店 16拠点
- 営業所 36拠点



■ 連結子会社

- 〈国内〉 ネットエスアイ東洋株式会社
 トーヨーアルファネット株式会社
 NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社
 NECネットエスアイ・サービス株式会社
 株式会社ネシックアセレント
 株式会社ニチワ
- 〈海外〉 NESIC BRASIL S/A
 NESIC (Thailand) Ltd.
 NESIC PHILIPPINES, INC.
 P.T.NESIC BUKAKA
 耐希克(广州)有限公司
 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.
 TNSi Europe GmbH

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	(電話照会先)	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417
定時株主総会	毎年6月開催		その他のご照会 ☎ 0120-176-417
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日	(インターネット) (ホームページ)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公 告 の 方 法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.nesic.co.jp)に掲載い たします。ただし、電子公告によるこ とができない事故その他のやむを得な い事由が生じた場合は、日本経済新聞に 掲載して行います。
(郵送物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化が実施されます。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、住友信託銀行株式会社(株主名簿管理人)に「特別口座」を開設いたしますので、「特別口座」に関するご照会およびご住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

【「ほふり」を利用されていない株主様の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求> 株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止させていただきます。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月25日まで、受付を停止させていただきます。

※ 単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

IRサイトのご紹介

当社の会社情報や財務情報、株主情報などをご覧いただけます。

主な内容

株主・投資家の皆様へ	IRカレンダー
業績に関する発表	株式・株主情報
IR資料室	電子公告
主要財務データ推移	現在の株価情報



インターネット
ホームページ

<http://www.nesic.co.jp>

NECネットワークスアイ株式会社

NEC Networks & System Integration Corporation

〒140-8620 東京都品川区東品川一丁目39番9号

TEL (03) 5463-1111 <http://www.nesic.co.jp>

